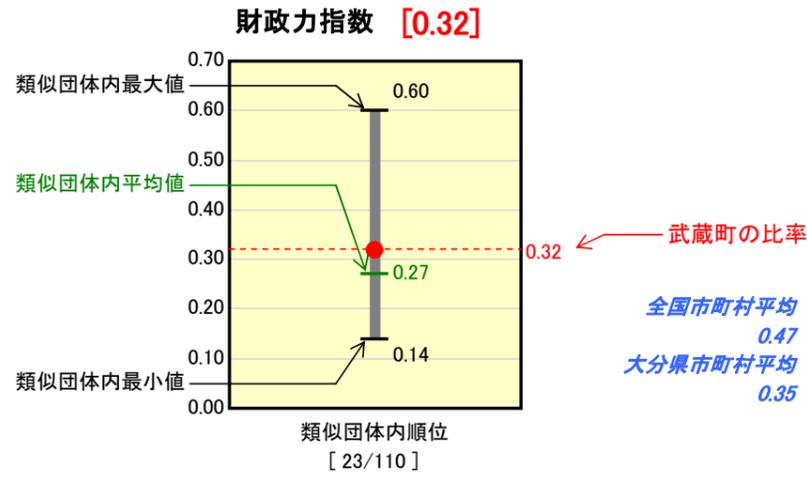


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

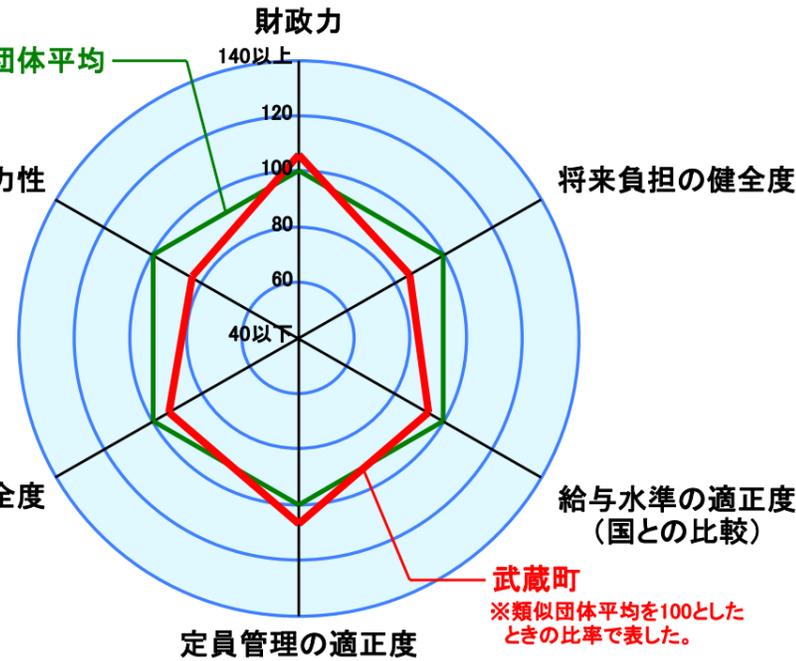
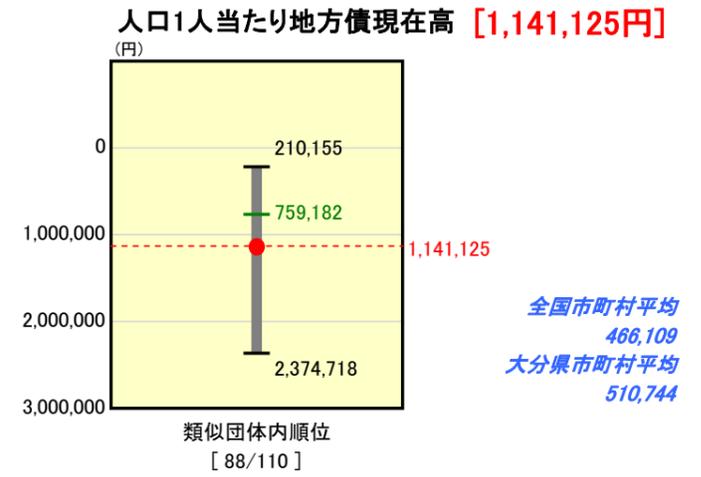
大分県 武蔵町

人口	5,941 人(H17.3.31現在)
面積	41.84 km ²
歳入総額	3,901,991 千円
歳出総額	3,843,236 千円
実質収支	55,489 千円

財政力

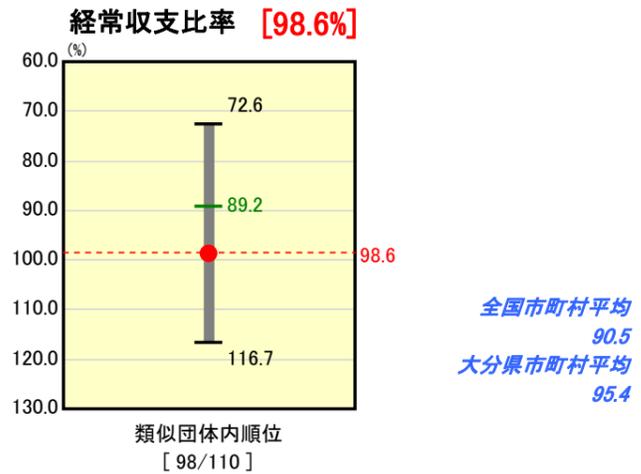


将来負担の健全度

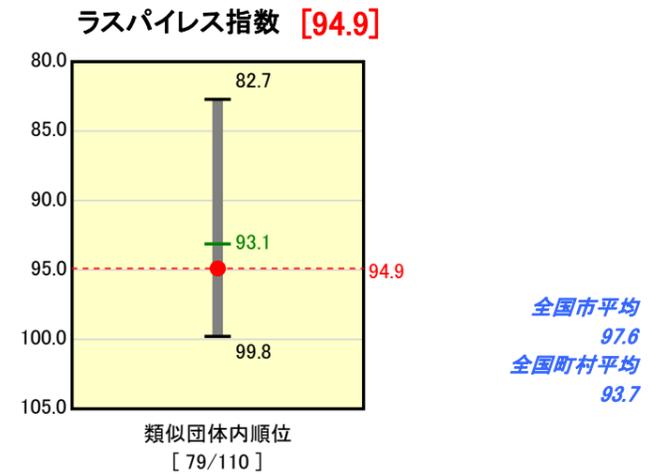


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

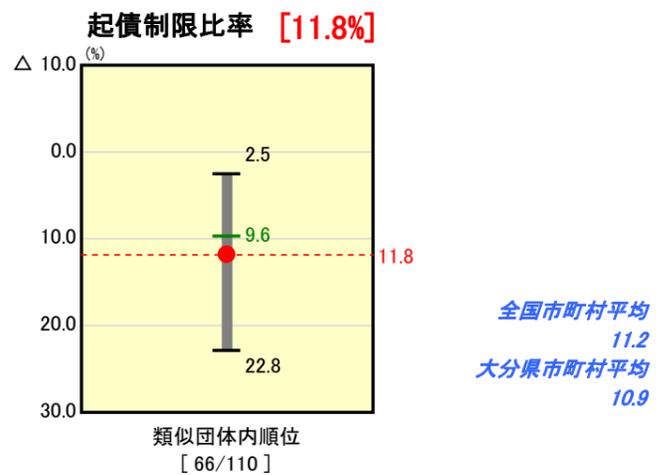
財政構造の弾力性



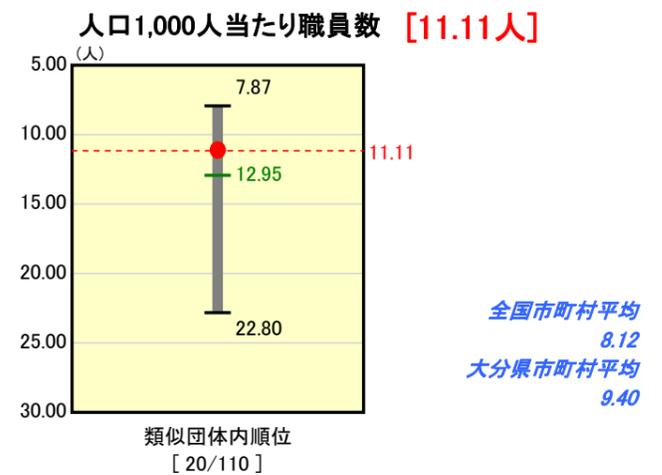
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

【財政力指数】
航空機燃料課税などの空港所在による増収があるものの、税収入総額の減少は近年著しく、平成16年度税収は平成12年度対比で△8.6%の減少となっている。限られた課税客体からの確実な収入確保のため滞納対策を講じるなど更なる徴収率向上に努める。財政力指数に対しては公債費の償還額の増大による影響が大きく、財政健全化の観点からも、今後地方債の発行の抑制に努める。

【経常収支比率】
地方税、地方譲与税、地方交付税などの経常一般財源は平成15年度決算に対し3.4%の増額となったが、臨時財政対策債、減税補てん償加算後経常一般財源は平成15年度とほぼ同額で推移した。一方歳出は、公債費、他会計への繰出金の増大に加え、公立の保育所運営費に対する特定財源の減少により、歳出経常一般財源が4.8%増加したため経常収支比率は平成15年度より4.6ポイント上昇し、全国市町村平均値を大きく上回った。平成18年3月31日の合併により国東市となるが、合併後に策定されることとなる行財政改革の取組を通じて職員の新規採用の抑制、給与の適正化による人件費の削減を図るなど財政基盤の強化を行い経常収支比率の低下に努める。

【起債制限比率】
近年実施した大規模事業にかかる公債費充当一般財源の増大、地方交付税と臨時財政対策債の合算額の減少により単年度では12.7% (0.7ポイント上昇) となった。平成14年度からの急増により三カ年平均値も1.4ポイントの上昇である。合併後の国東市においては事業規模の抑制や地方債の依存を控えるなど、起債抑制を前提とした事業計画の策定を行う。

【人口1人当たり地方債現在高】
公営住宅建設事業、保健福祉センター建設事業、大型道路改良事業(町道麻田丸小野線改良事業)などの普通建設事業の実施に伴い地方債発行額が増大したため、平成16年度末地方債現在高は人口1人当たりベースでほぼ現在の類似団体平均値であった平成11年度末現在高と対比して36%伸びている。これら事業が終了したため、合併後の新市においては新規地方債の発行の抑制、プライマリーバランスの均衡を前提とした事業の計画・実施を行い、財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】
給与水準を抑制してきたため、ラスパイレス指数は類似団体平均値よりも低くなってきた。合併後作成する集中改革プランにより更なる人件費の削減を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
これまでの新規採用の抑制策により、人口1,000人当たり職員数は類似団体を下回っているが、住民サービスの維持向上に留意しつつ、引き続き合併後も適正な定数の管理に努める。